

農業共済事業会計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成20年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成 20 年度	平成 19 年度	比較増減	対前年度	
農作物	水 稲	加入者数	人	3,548	3,853	△ 305	92.1
		引受面積	a	195,029	196,760	△ 1,731	99.1
		共済減収量	kg	6,439	2,300	4,139	280.0
		支払共済金	円	1,397,263	496,800	900,463	281.3
	麦	加入者数	人	31	31	0	100.0
		引受面積	a	21,899	21,581	318	101.5
		生産金額の減少額	円	28,978	2,590,054	△ 2,561,076	1.1
		支払共済金	円	28,978	2,432,164	△ 2,403,186	1.2
家畜	乳牛	加入者数	人	12	14	△ 2	85.7
		引受頭数	頭	2,044	2,108	△ 64	97.0
		死廃事故	頭	150	133	17	112.8
		支払共済金	円	15,578,251	13,781,505	1,796,746	113.0
		病傷事故	件	1,212	1,507	△ 295	80.4
		支払共済金	円	16,941,410	19,412,450	△ 2,471,040	87.3
	肉牛	加入者数	人	9	9	0	100.0
		引受頭数	頭	1,012	901	111	112.3
		死廃事故	頭	21	15	6	140.0
		支払共済金	円	1,972,587	1,079,138	893,449	182.8
		病傷事故	件	373	330	43	113.0
		支払共済金	円	4,079,380	3,053,770	1,025,610	133.6
畑作物	大豆	加入者数	人	(実加入 4) 5	(実加入 3) 4	1	125.0
		引受面積	a	2,689	2,351	338	114.4
		共済減収量	kg	0	1,797	△ 1,797	0.0
		支払共済金	円	0	303,693	△ 303,693	0.0
園芸施設	ガラス室	加入者数	人	(実加入 10) 18	(実加入 11) 20	△ 2	90.0
		引受面積	m ²	21,945	22,953	△ 1,008	95.6
	プラスチックハウス	被害棟数	棟	0	0	0	0.0
		支払共済金	円	0	0	0	0.0

ア 農作物共済

水稲の引受面積は195,029aで、前年度より1,731a(0.9%)微減している。

また被害は、獣害の発生地域が広がりを見せ、被害戸数21戸、共済減収量6,439Kg、共済金1,397,263円(前年度対比281.3%)を支払った。

麦は、前年度の引受面積より318a(1.5%)増の21,899aで、当該共済事業にかかる平成20年産麦の被害は、一部地域において湿潤害による発芽不良、生育不良が発生したが、被害戸数は1戸、生産金額の減少額28,978円、共済金は28,978円(前年度対比1.2%)が支払われている。

イ 家畜共済

乳牛は引受頭数2,044頭で、前年度に比べ64頭(3.0%)の減となった。

事故件数は死廃150頭、病傷1,212件で、共済金3,251万9千円(死廃1,557万8千円、病傷1,694万1千円)が支払われている。

肉牛は前年度より111頭(12.3%)増の1,012頭を引受け、事故件数は死廃21頭、病傷373件で、共済金605万2千円(死廃197万3千円、病傷407万9千円)が支払われている。

ウ 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、2,689.4a(前年度対比114.4%)と1類の引受伸張により大幅に増加した。

被害は、天候に恵まれたことから、皆無となった。

エ 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数54棟で、前年度に比べ4棟の減、引受面積21,945㎡で、前年度に比べ1,008㎡(4.4%)の減少となった。

被害は皆無であった。

(2) 予算執行状況

①各共済事業会計予算及び決算

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算 執行率	決算額 構成比率
農作物共済事業収益	23,022,000	14,637,138	△ 8,384,862	63.6	12.7
事業収益	23,022,000	14,635,734	△ 8,386,266	63.6	12.7
事業外収益	0	1,404	1,404	0.0	0.0
家畜共済事業収益	68,929,000	55,870,296	△ 13,058,704	81.1	48.6
事業収益	68,929,000	55,870,296	△ 13,058,704	81.1	48.6
畑作物共済事業収益	631,000	154,880	△ 476,120	24.5	0.1
事業収益	631,000	154,880	△ 476,120	2	0.1
園芸施設共済事業収益	1,599,000	645,759	△ 953,241	40.4	0.6
事業収益	1,599,000	645,759	△ 953,241	40.4	0.6
業務勘定事業収益	47,091,000	43,598,032	△ 3,492,968	92.6	37.9
事業収益	43,219,000	39,797,935	△ 3,421,065	92.1	34.6
事業外収益	3,872,000	3,800,097	△ 71,903	98.1	3.3
合 計	141,272,000	114,906,105	△ 26,365,895	81.3	100.0
事業収益	137,400,000	111,104,604	△ 26,295,396	80.9	96.7
事業外収益	3,872,000	3,801,501	△ 70,499	98.2	3.3

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算 執行率	決算額 構成比率
農作物共済事業費用	23,022,000	8,367,725	14,654,275	36.3	7.8
事業費用	23,022,000	8,367,725	14,654,275	36.3	7.8
家畜共済事業費用	68,929,000	55,282,167	13,646,833	80.2	51.2
事業費用	68,929,000	55,282,167	13,646,833	80.2	51.2
畑作物共済事業費用	631,000	120,461	510,539	19.1	0.1
事業費用	631,000	120,461	510,539	19.1	0.1
園芸施設共済事業費用	1,599,000	564,990	1,034,010	35.3	0.5
事業費用	1,599,000	564,990	1,034,010	35.3	0.5
業務勘定事業費用	47,091,000	43,598,032	3,492,968	92.6	40.4
事業費用	46,587,000	43,396,753	3,190,247	93.2	40.2
事業外費用	4,000	201,279	△ 197,279	5,032.0	0.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	141,272,000	107,933,375	33,338,625	76.4	100.0
事業費用	140,768,000	107,732,096	33,035,904	76.5	99.8
事業外費用	4,000	201,279	△ 197,279	5,032.0	0.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

共済事業収益は予算額1億4,127万2千円に対して、決算額1億1,490万6千円で、予算執行率は81.3%となっている。

これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億4,127万2千円に対し、決算額1億793万3千円で、予算執行率は76.4%となり、不用額3,333万9千円が生じている。

これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

なお、各共済の決算内容については、次の勘定別収支で述べる。

②勘定別収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	対前年度比
共済事業収益	111,104,604	117,490,299	124,002,806	94.6
農作物共済事業収益	14,635,734	17,911,536	19,006,323	81.7
家畜共済事業収益	55,870,296	57,253,606	65,092,545	97.6
畑作物共済事業収益	154,880	439,042	577,158	35.3
園芸施設共済事業収益	645,759	573,340	622,548	112.6
業務勘定事業収益	39,797,935	41,312,775	38,704,232	96.3

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	対前年度比
共済事業費用	107,732,096	109,164,980	120,801,632	98.7
農作物共済事業費用	8,367,725	10,550,297	11,196,691	79.3
家畜共済事業費用	55,282,167	55,469,705	64,759,307	99.7
畑作物共済事業費用	120,461	437,155	577,158	27.6
園芸施設共済事業費用	564,990	486,865	531,697	116.0
業務勘定事業費用	43,396,753	42,220,958	43,736,779	102.8

ア 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額2,302万2千円に対し、決算額1,463万6千円で、予算執行率は63.6%となっている。

この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金579万3千円、農作物特別積立金の取り崩し459万7千円、責任準備金の戻入119万5千円である。

共済事業費用は、予算額2,302万2千円に対し、決算額836万8千円で、予算執行率は36.3%となっている。

この主な内容は、無事戻金346万3千円、業務勘定繰入200万円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.09%、麦についても0.14%と低被害にとどまり、本年

度の農作物共済勘定の収支差引は626万9千円の純利益が計上されている。

イ 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額6,892万9千円に対し、決算額5,587万円で、予算執行率は81.1%となっている。

この主な内容は、家畜引受に伴う共済掛金2,120万4千円、事故に伴う家畜保険金1,975万1千円、技術給付金892万9千円、受取診療補填金495万3千円である。

一方、費用は予算額6,892万9千円に対し、決算額5,528万2千円で、予算執行率は80.2%となっている。

この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故にともなう家畜共済金3,857万2千円及び技術料1,541万8千円である。

家畜共済は、死廃事故は増加し、支払共済金も増加、病傷事故については件数、支払共済金ともに減少し、純利益58万8千円となり、繰越不足金処理に充当し、未処理不足金は解消した。

ウ 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額63万1千円に対し、決算額15万5千円で、予算執行率は24.5%となっている。

この内容は、共済掛金である。

共済事業費用は、予算額63万1千円に対し、決算額12万円で、予算執行率は19.1%となっている。

この内容は、保険料である。

エ 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額159万9千円に対し、決算額64万6千円で、予算執行率は40.4%となっている。

この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金38万3千円である。

共済事業費用は、予算額159万9千円に対し、決算額56万5千円で、予算執行率は35.3%となっている。

この主な内容は、園芸施設保険料30万6千円である。

結果、本年度は収支差引8万1千円の純利益が計上されている。

オ 業務勘定

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成20年	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	前年度比
事業収益	39,797,935	41,312,775	38,704,232	△ 1,514,840	96.3
受取補助金	24,960,000	25,000,000	22,000,000	△ 40,000	99.8
受取奨励金	562,677	387,390	534,460	175,287	145.2
賦課金	9,422,955	9,461,973	9,980,832	△ 39,018	99.6
受託収入	51,150	62,000	61,450	△ 10,850	82.5
受取損害防止 事業負担金	2,791,150	2,849,300	3,220,490	△ 58,150	98.0
事業勘定受入	2,000,000	3,542,112	2,897,000	△ 1,542,112	56.5
業務雑収入	10,003	10,000	10,000	3	100.0
事業外収益	3,800,097	3,869,808	5,032,547	△ 69,711	98.2
受取寄附金	3,800,000	3,800,000	3,400,000	0	100.0
受取利息	0	69,808	69,239	△ 69,808	皆減
業務雑利益	97	0	0	97	皆増
業務引当金戻入	0	0	1,563,308	0	-
計	43,598,032	45,182,583	43,736,779	△ 1,584,551	96.5

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成20年	平成19年度	平成18年度	対前年度増減額	前年度比
事業費用	43,396,753	42,220,958	43,736,779	1,175,795	102.8
支払賦課金	2,217,497	2,260,612	2,412,102	△ 43,115	98.1
一般管理費	28,266,529	25,553,183	26,274,645	2,713,346	110.6
普及推進費	298,217	124,045	165,120	174,172	240.4
損害評価費	1,838,812	1,882,225	1,906,029	△ 43,413	97.7
損害防止費	10,479,340	12,102,535	12,680,525	△ 1,623,195	86.6
負担金	135,000	137,000	137,000	△ 2,000	98.5
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	161,358	161,358	161,358	0	100.0
事業外費用	201,279	2,961,625	0	△ 2,760,346	6.8
業務財産処分損	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	201,279	2,961,625	0	△ 2,760,346	6.8
計	43,598,032	45,182,583	43,736,779	△ 1,584,551	96.5

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,709万1千円に対し、決算額4,359万8千円で、予算執行率は92.6%となっている。

収益のうち、前年度に比べ減少した主なものは、事業勘定受入154万2千円(43.5%)となっている。

費用のうち、主な減少は、損害防止費で、162万3千円(13.4%)となっている。

以上の結果、事業収支で359万9千円の損失、事業外収益で380万円の利益で、差引き20万1千円となっている。

各共済勘定の純利益である農作物共済勘定626万9千円、畑作物共済勘定3万4千円、園芸施設共済勘定8万1千円は、当年度未処分剰余金として次のとおり積立てられる予定である。

一方、家畜共済勘定の純利益58万8千円は、繰越不足金処理に充当し、未処理不足金は解消し、剰余金48万1千円は、当年度未処分剰余金として次のとおり積立てられる予定である。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		計		20年度 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	2,481,221	54,499,547	3,788,192	25,161,999	6,269,413	79,661,546	6,269,413
水稻	1,698,388	53,716,714	3,396,776	13,611,529	5,095,164	67,328,243	5,095,164
麦	782,833	782,833	391,416	11,550,470	1,174,249	12,333,303	1,174,249
家畜	240,528	240,528	240,528	240,528	481,056	481,056	481,056
畑作物	17,210	1,006,424	17,209	621,236	34,419	1,627,660	34,419
園芸施設	40,385	616,147	40,384	467,575	80,769	1,083,722	80,769
計	2,779,344	56,362,646	4,086,313	26,491,338	6,865,657	82,853,984	6,865,657

2 財政状況（次表参照）

財政状況（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	年度別金額		対前年度 比	構成比率	
	20年度	19年度		20年度	19年度
流動資産	192,056,785	190,476,642	100.8	99.3	99.8
現金預金	104,420,101	103,436,387	101.0	54.0	54.2
一時貸付金	85,169,480	84,309,665	101.0	44.1	44.2
未収金	2,467,204	2,730,590	90.4	1.3	1.4
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	1,257,567	349,855	359.5	0.7	0.2
有形固定資産	980,710	717,150	136.8	0.5	0.4
減価償却累計額	△ 605,093	△ 443,735	136.4	△ 0.3	△ 0.2
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
抛 出 金	805,510	-	-	0.4	-
資産合計	193,314,352	190,826,497	101.3	100.0	100.0
流動負債	89,953,787	91,090,376	98.8	46.5	47.7
一時借入金	85,169,480	84,309,665	101.0	44.1	44.2
未払金	2,555,237	4,700,484	54.4	1.3	2.5
責任準備金	2,229,070	2,078,565	107.2	1.2	1.1
その他流動負債	0	1,662	-	-	0.0
固定負債	20,506,581	19,236,232	106.6	10.6	10.1
業務引当金	20,506,581	19,236,232	106.6	10.6	10.1
剰余金	75,988,327	73,157,361	103.9	39.3	38.3
法定積立金	53,583,302	53,539,120	100.1	27.7	28.1
特別積立金	22,405,025	19,618,241	114.2	11.6	10.3
当年度未処分剰余金	6,865,657	7,342,528	93.5	3.6	3.8
繰越剰余金	△ 107,073	△ 1,890,974	5.7	△ 0.1	△ 1.0
当年度純利益	6,972,730	9,233,502	75.5	3.6	4.8
負債・資本合計	193,314,352	190,826,497	101.3	100.0	100.0

(1)資 産

資産は流動資産と固定資産であり、資産総額1億9,331万4千円は前年度に比べ248万8千円(1.3%)増加している。

流動資産の内訳は、現金預金が98万4千円(1.0%)増加の1億442万円、一時貸付金が86万円(1.0%)増加の8,516万9千円、未収金は26万3千円(9.6%)減少の246万7千円となった。

一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死産・病傷事故への保険金及び診療補填金が主となるが、平成21年5月末現在で一部を除き収入済である。

一方、固定資産は有形固定資産98万1千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却分は60万5千円、差引き125万8千円が固定資産として計上されている。

(2)負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億1,046万円は前年度に比べ、13万4千円(0.1%)増加している。

流動負債の主な内容は、一時借入金が86万円(1.0%)増加の8,516万9千円、未払金が214万5千円(45.6%)減少の255万5千円となっている。このうち、未払金は家畜共済勘定の死産・病傷事故に対する共済金が主で、平成21年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は2,050万7千円で、前年度に比べ127万円(6.6%)増加している。これは業務勘定の収支差引分20万1千円及び前年度まで簿外資産としていていた土地及び拠出金1,069千円を業務引当金へ繰り入れしたものである。

(3)資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて4万4千円(0.1%)増加の5,358万3千円となり、特別積立金は278万7千円(14.2%)増加の2,240万5千円で、総額は2,831千円(3.9%)増加の7,598万8千円となっている。

なお、農作物共済勘定626万9千円、家畜共済勘定48万1千円、畑作物共済勘定3万4千円、園芸施設勘定8万1千円と当年度未処分剰余金は686万6千円となっている。

これは、各共済勘定収支による当年度未処分剰余金であるが、平成21年度に法定積立金並びに特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

3 まとめ

以上、平成20年度農業共済事業会計の決算について概要を述べた。

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

当年度においても、地域農政との連携を図りつつ、農業者団体等自ら創意工夫を生かした活力ある事業運営を行っている。

平成20年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が19億1,402万円となり前年度に比べ229万円減少している。

事故は、台風襲来も少なかったことから、収穫共済、施設共済ともに概ね軽微な被害であった。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、特別積立金2,000,000円を取り崩し、ウンカ類、いもち病及びカメムシ等の一斉・共同防除を126農会に委託して実施した。委託料総額は8,738,590円である。また、ヌートリア、アライグマ等の有害獣対策として小動物捕獲装置を購入し、有害獣駆除に寄与した。家畜については一般損害防止事業として、昨年引き続き農家ごとに対応した寄生虫駆除剤等の薬剤、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害等の検診を実施した。大豆については、損害防止モデル地区を設定し、薬剤費の助成を実施した。

農業を取り巻く環境は、農業就業者の減少、担い手の高齢化、後継者不足などその構造的問題に加え、ガット農業合意に基づく農作物輸入規制の緩和、食糧自給率の低下など、以前にも増して厳しくなってきている。

したがって、かかる状況に対応するため、集落営農組織の育成等を図られているが、共済事業基盤の拡充や運営の効率化を図る観点から、組織整備を推進し、農業経営の安定と農業生産力の向上に、なお一層努力されるよう期待するものである。